第１号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代　　表　　者

※共同体による申請の場合、全ての申請者の所在地、名称、代表者名を記載し、押印（以下同じ）

海外展開事業化可能性調査費補助金交付申請書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業名

３　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒  浜松市　　区 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種／業務内容 |  |
| 主要な取引商品等 |  |
| 自社の強み、製品の特長 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

　 ※共同体による申請の場合、本項目以降の全ての項目について、全ての申請者が各々記入すること。

４　財務状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | YYY2年度 | YYY1年度 | 主要株主構成 | 構成比 |
| 売上高 |  |  |  | ％ |
| 売上総利益 |  |  |  | ％ |
| 営業 |  |  |  |  |
| 税引前利益 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 総資産 |  |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |  |

５　海外展開

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 海外展開経験 | 無し | 海外展開なし  □相談先と共に取組中： |
| 有り | □直接輸出　□商社経由輸出　□海外拠点ある  進出国： |
| 海外展開計画策定の背景 | ※国内のビジネスの状況→業界の動向→自社の経営課題→なぜ海外展開を行う必要があるのか、何について調査を行うのか、の流れで記載してください。 | |
| 海外展開の目的 | □販路開拓（輸出）　　　□海外拠点設立（販売）  □海外拠点設立（生産） | |
| 対象国 |  | |
| 上記の国を対象として選定する理由 |  | |
| 参入・進出規制等の有無 | □参入・進出は可能  □調査中、可否は　　　　頃、判明 | |
| 海外展開を計画している製品等 |  | |

５　事業化可能性調査

|  |  |
| --- | --- |
| 調査項目 | ※調査で明らかにする課題を箇条書きで記入する。 |
| 調査内容 | ※上記調査の具体的実施方法。いつ、誰が、何を、どのように行なうのかを簡潔に記載する。 |

６　調査ロードマップ

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

６　期待される成果と結果の活用（事業計画、補助事業の活用等）

　　※FS調査後に、どのような成果を得て、どのように自社の事業計画に活用していくか。箇条書きで記載してください。

７　委託調査・相談先企業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 依頼先企業名 |  |
| 依頼先企業  代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒  都道府県　　市町村区 |
| ＵＲＬ |  |
| 業種・業務内容 |  |
| 依頼先企業の概要 | ※依頼先企業の沿革などを簡潔に記入 |
| 選定理由 | ※本企業を依頼先として選定した理由を簡潔に記入。指名入札や見積もり合わせによる場合は、候補とした理由を記入 |
| 申請企業との関係 | ※過去の調査依頼・取引履歴など、もしあれば簡潔に記入 |

　　※委託先が複数ある場合、本項目以降の全ての項目について、各々記入すること。

８　資金計画

【支　出】 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | | 経費  （A） | 国内消費税（B） | 補助対象経費  （A）－（B） | 摘要  （積算内訳等） |
| ア | 調査委託料 |  |  |  |  |
| イ | 相談料 |  |  |  |  |
| ウ | 通訳・翻訳料 |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |

【収　入】 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 摘要 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の1/2  上限500千円 |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

※借入金は借入先を摘要欄に記入してください。

【補助金交付申請額】 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の1/2  上限500千円 |

※提出書類

・定款の写し、履歴事項全部証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書等の写し

・暴力団排除に関する誓約書

・前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める書類

第２号様式

暴力団排除に関する誓約書

海外展開事業化可能性調査費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、（公財）浜松地域イノベーション推進機構が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

(1)暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。）

(2)暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

(3)暴力団員等と密接な関係を有する者

(4)前3号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

平成　　年　　月　　日

（公財）浜松地域イノベーション推進機構理事長あて

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　印

第３号様式

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　月　　日

　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付決定通知書

平成　　年　　月　　日付け申請のあった海外展開事業化可能性調査費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり交付することが決定しましたので通知します。なお、補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり条件を付します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

記

（交付条件）

(1)　次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ機構の承認を受けること。

ア　補助対象事業の内容を変更しようとする場合

イ　補助対象事業の経費の配分を変更しようとする場合（対象経費の20％以下の変更を除く。）

ウ　補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合

　(2)　補助金は当該補助対象事業以外の目的に使用しないこと。

(3)　補助事業者は、補助事業に基づく事業化の状況、売上げ等について、補助金の交付を受けた年度終了後3年間にわたり、毎年1回、機構に報告すること。

(4)　補助事業者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管すること。

(5)　補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、事故報告書（第３号式）により、速やかに機構に報告してその指示を受けること。

(6)　前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める事項

第４号様式

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

事業者　名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

事故報告書

　補助金交付決定通知を受けた海外展開事業化可能性調査費補助金について、事故が発生いたしましたので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１０条第５号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事故の発生年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　事故の内容

３　事故の発生原因

４　事故の影響

５　事故に対する措置

第５号様式

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

変更承認兼変更交付申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた海外展開事業化可能性調査費補助金を下記のとおり変更したいので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１１条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金交付額決定日　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

３　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　変更内容

　　　　　　　　　　　　　　　　別紙「補助事業変更申請内容」のとおり

* 添付書類

　　　上記変更内容に関係する書類等があれば提出してください。

（別紙）

補助対象事業変更申請内容

１　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | | 変更前 | 変更後 |
| ア | 調査委託料 |  |  |
| イ | 相談料 |  |  |
| ウ | 通訳・翻訳料 |  |  |
| 合計 | |  |  |

２　変更の理由（具体的に）

　　（参考となる書類がある場合、添付してください）

第６号様式

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更交付決定通知書

平成　　年　　月　　日付け申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１１条第２項の規定に基づき、変更を承認し、次のとおり変更交付決定します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

第７号様式

浜イノ　　　第　　　号

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

変更承認通知書

平成　　年　　月　　日付け申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１１条第２項の規定に基づき、変更を承認しましたので通知します。

第８号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助対象事業実績報告書

平成　　年　月　日付け　　第　　号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき報告します。

記

１　完了年月日　　　　　平成　　年　　月　　日

２　補助事業の実績

　　　　別紙「事業実績書」のとおり

３　補助金交付申請書と相違した場合はその理由

４　交付確定を受けたい額

　　　　金　　　　　　　　　　円

５　添付書類

　　　契約書、納品書、請求書、領収書等

事　業　実　績　書

１　　事業名

２　　事業実績の概要

※自社の国内ビジネスの状況と経営課題、なぜ、海外FS調査を行うのか（どの国のどんな市場のどんなニーズについて事業化の可能性があると考えているのか、何を調査しようとしているのか）を記入してください。

３　　本事業の調査項目

４　本事業の成果・課題（関係書類を添付すること。）

(1)　成果・課題を具体的に記入

※調査結果を受けて、上記調査項目ごとに、どのような機会や脅威があったのか、

課題は何か、今後の見通しを簡潔に記載してください。

(2)調査・検討の結果における今後の海外展開について（該当するものを■へ）

□　海外展開を進める（　年をめどに展開予定）

□　今後詳細調査に移行する（　年をめどに展開予定）

□　海外展開を断念する

（3）海外展開を断念する場合には、その結果に至った経緯、理由等

（4）補助事業の成果物等を添付

　　　※調査委託を実施した場合の報告書や自社調査した場合の報告書など、

本事業についてとりまとめたものを添付してください。

５　今後の対応

(1)　項目欄には、詳細調査、現地調査、拠点設置などの項目を記載し、各年度に御社の予定を記入下さい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助対象期間終了後の５年間 | | | | |
| 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 |
| （例）詳細調査 | ○ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

６　本事業で期待される効果

1. 売上、雇用人数　（見込）　（補助対象期間終了後の５年間）

海外展開において新たに見込まれる売上、雇用について記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助対象期間終了後の５年間 | | | | | 累計 |
| 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 |
| 売上見込 （単位:千円） |  |  |  |  |  |  |
| 新たに雇用する従業員数 （単位：人） |  |  |  |  |  |  |

①　製造・販売製品等の名称と概要

②　売上見込の積算根拠

(2)市場ニーズ

※対象市場の規模（現状と見込）、顧客層や顧客数等

(3)製造・販売方法

※具体的な製造・販売体制など

(4)期待される効果等

※事業拡大や雇用拡大などの効果

７　補助対象事業に要した経費

(1)　総括収支決算表

【支　出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、税抜き）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | | 決算額 | 予算額 | 摘要 |
| ア | 調査委託料 |  |  |  |
| イ | 相談料 |  |  |  |
| ウ | 通訳・翻訳料 |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |

※決算額は実際にかかった金額、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

【収　入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、税抜き）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 決算額 | 予算額 | 摘要 |
| 補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※決算額は実際にかかった金額、予算額は当初の交付決定時の金額を記入してください。

【補助金額】 （単位：円、税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の決算額  の合計額 |
| 補助金申請額 |  | 補助対象経費の1/2  上限500千円 |

(2)　科目別支出内訳

ア　調査委託料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 支払日 | 金額 | 支払先 | 内容 |
| ア1 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ア2 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ア3 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ア4 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ア5 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| 計 | |  |  | |

イ　相談料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 支払日 | 金額 | 支払先 | 内容 |
| イ1 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| イ2 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| イ3 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| イ4 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| イ5 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| 計 | |  |  | |

ウ　通訳・翻訳料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 支払日 | 金額 | 支払先 | 内容 |
| ウ1 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ウ2 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ウ3 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ウ4 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| ウ5 | 平成　年　月　日 |  |  |  |
| 計 | |  |  | |

※１　補助対象期間に支払いを行ったものが補助対象となります。支払日順に記入してください。

※２　いずれの金額も消費税を差し引いた金額を記入してください。

※３　業務の内容がわかるもの（通常は見積書・納品書・請求書）を整理番号順に添付してください。

※４　支払いの根拠資料を整理番号順に添付してください。添付したらその種類を記載してください。

（銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証）

第９号様式

浜イノ　　第　　　　号

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

補助金交付確定通知書

平成　　年　　月　　日付けの補助対象事業実績報告書を、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１３条の規定に基づき審査した結果、下記金額を当該補助対象事業に対する補助金として確定しましたので通知します。

記

１　交付確定額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　交付決定額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

第１０号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代表者

補助金請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号により交付額確定の通知書を受けた海外展開事業化可能性調査費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

２　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行　・　信用金庫 |
| 支店名 | 本店　・　支店　・　支所 |
| 預金種別 | 当座預金　・　普通預金 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |

振込口座